

有価証券報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年2月1日

(第198期) 至 平成19年1月31日

本書は有価証券報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年8月28日に提出したデータを出力・印刷したものです。

丸 善 株 式 会 社

東京都中央区日本橋3丁目9番2号

(431006)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月28日

【事業年度】 第198期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

【会社名】 丸善株式会社

【英訳名】 Maruzen Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目9番2号
(平成19年5月1日から本店所在地 東京都中央区日本橋
2丁目3番10号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理・財務部長
鷲本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目9番2号

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理・財務部長
鷲本 晴吾

【縦覧に供する場所】 丸善株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目2番7号)

丸善株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年4月27日に提出いたしました第198期（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

(注) 4 監査役の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(訂正後)

(注) 4 監査役の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【付属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,040	434	901 (495)	5,574	3,539	290	2,035
構築物	138	20	17 (1)	140	107	3	32
機械及び装置	7	-	-	7	7	-	0
工具器具及び備品	538	16	66 (6)	489	319	18	170
土地	1,655	-	470 (268)	1,185	-	-	1,185
有形固定資産計	8,381	471	1,454 (773)	7,397	3,973	312	3,423
無形固定資産							
借地権	128	—	0	128	-	-	128
ソフトウェア	311	116	-	428	180	62	247
無形固定資産計	440	116	0	556	180	62	375
長期前払費用	— < >	— < >	() < >	— < >	—	—	— < >

(注) 1 長期前払費用の< >内は内書きで、シンジケーション方式タームローン契約に係る費用及び建物等に係る保険料等であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,040	434	901 (495)	5,574	3,539	290	2,035
構築物	138	20	17 (1)	140	107	3	32
機械及び装置	7	-	-	7	7	-	0
工具器具及び備品	538	16	66 (6)	489	319	18	170
土地	1,655	-	470 (268)	1,185	-	-	1,185
有形固定資産計	8,381	471	1,454 (773)	7,397	3,973	312	3,423
無形固定資産							
借地権	128	-	0	128	-	-	128
ソフトウェア	311	116	-	428	180	62	247
無形固定資産計	440	116	0	556	180	62	375
長期前払費用	42 <1>	2	0 <1>	44 <0>	18	7	25 <0>

(注) 1 長期前払費用の< >内は内書きで、建物等に係る保険料等であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	299	60	20	65	273
返品調整引当金	130	143		130	143
賞与引当金	159	189	159		189
ポイントカード引当金		264			264
投資等損失引当金	20,635	76		511	20,200

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額62百万円、債権回収による戻入額3百万円であります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定による洗替額であります。
- 3 ポイントカード引当金の当期増加額には、過年度分208百万円が含まれております。
- 4 投資等損失引当金の当期減少額(その他)は、実質的な構造改革の終焉が確認された当該関係会社に対する戻入額511百万円であります。
- 5 退職給付引当金については、「退職給付関係の注記」に記載しております。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	293	60	20	60	273
返品調整引当金	130	143		130	143
賞与引当金	159	189	159		189
ポイントカード引当金		264			264
投資等損失引当金	20,635	76		511	20,200

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額56百万円、債権回収による戻入額3百万円であります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定による洗替額であります。
- 3 ポイントカード引当金の当期増加額には、過年度分208百万円が含まれております。
- 4 投資等損失引当金の当期減少額(その他)は、実質的な構造改革の終焉が確認された当該関係会社に対する戻入額511百万円であります。